

ディベートの文体

—米大統領選テレビ討論会の分析を題材に—

金谷 和香・寺西 雅之

0. はじめに

文部科学省が高校英語にディベート中心の科目新設を検討する等、英語スピーキング力の育成は益々重要度を増している。政治家の用いる英語に関して言えば、バラク・オバマ前大統領のスピーチの教材化等に示される通り、スピーチへの関心は高いが、ディベートが取り上げられることは少ない。そこで本発表では、2016年の米大統領選テレビ討論会に焦点を当て、ドナルド・トランプ、ヒラリー・クリントン両候補者（当時）の用いた英語の文体的特徴と視聴者への影響、さらには英語教育への応用の可能性について分析・考察を行った。

1. 先行研究

当該分野の先行研究は、主に（1）米大統領選テレビ討論会に関するものと、（2）話し言葉の文体研究に関するものに分けられる。（1）としては、2000年の米大統領選テレビ討論会を取り上げ、映像の与える影響について研究した Iizuka et al. (2007) と 1960年の米大統領選テレビ討論会における J. F. ケネディ氏の言動に焦点を当てた松本 (2008) の研究が代表的なものであり、（2）としては、政治家の言葉を分析した Chilton (2004)、瀬良 (2016)、さらに政治を含む様々な話し言葉を分析対象にしている豊田他(2017)等が重要と思われる。

2. 分析

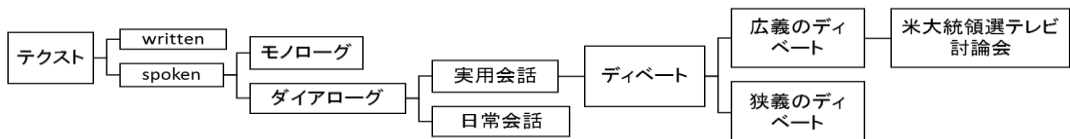
上記の先行研究の知見と課題に基づき、本研究ではトランプ氏とクリントン氏による討論を文体論の観点から分析した。以下、分析テキストに関する基本情報、分析手法、分析・考察の順に論じる。

2.1. 分析テキストに関する基本情報

2016年の米大統領選テレビ討論会は、全部で3回行われ、第1回目が1時間35分47秒、第2回目が1時間33分26秒、そして第3回目が1時間55分58秒であった。また、世論調査における支持率は、それぞれ第1回目終了後：クリントン62%、トランプ27%、第2回目終了後：クリントン57%、トランプ34%、そして第3回目終了後：クリントン52%、トランプ39%となっており、回を追う毎にトランプ氏がクリントン氏を追い上げていった。本発表では、最長でありかつ最終的にトランプ氏逆転のきっかけとなった第3回目の討論会を取り上げた。

本稿で扱うディベート（政治討論）を文体の観点から分類すると、下記の図にまとめることができる。

図1 文体論から見た米大統領選テレビ討論会の位置付け（金谷作成）



米大統領選テレビ討論会は、話し言葉 (spoken)であり、2人で行うことからダイアログである。また、討論が目的を持っているという点で実用会話に属し、さらに公に関わる問題を扱っているという点から広義のディベートとして位置付けられる（豊田他(2017)参照）。

文体を分析する上での重要な予備情報として、トランプ氏の発話は、1文あたりの平均単語数が10.5、読みやすさを示す Flesch Reading Ease が80.1、Flesch-Kincaid Grade Level が4.7（すなわち、アメリカの学校に換算して4.7年生レベル）だったのに対し、クリントン氏はそれぞれ15.7、67.8、7.6（7.6年生）だった点を指摘しておく。トランプ氏の英語は相対的に分かりやすく、一方クリントン氏の英語は難易度が高かったと言える。

2.2. 分析手法

文体論(stylistics)は、文学テキストの「文学らしさ」について具体的なテキスト分析に基づいて解明してきた学問であるが、近年オーラルコミュニケーションに対する関心が高まり、さらに録音機器の進化等と相まって口述言語の文体を対象にした研究が盛んになってきた。そのような最近の研究の中から、本研究では、日常会話の特徴を詳細に分析した豊田他(2017)、大統領・首相の演説の語彙と意味を量的に分析した瀬良(2016)等を参考に、本研究に最適と思われる分析のフレームワークを構築した。以下、その分析項目と分析結果をまとめる。

2.3. 分析・考察

分析において注目した項目は、（1）各候補の発言時間・発言量、（2）規定2分との誤差、（3）自己反復、（4）文の種類、（5）決定的瞬間、（6）専門用語、そして（7）言いよどみである。以下、この7項目の分析結果を示しつつ、文体が視聴者に与えたと思われる効果と両候補者の支持率の変化の原因について考えてみたい。

2.3.1. 日常会話 VS. 実用会話

まず、トランプ氏の日常会話性とクリントン氏の実用会話性という対照的な特徴について、上記の(1)～(4)の分析結果に基づいて説明する。

(1)に関してであるが、本討論会は ①最高裁判所、②移民問題、③経済、④大統領の資質、⑤外国との紛争、⑥国の債務、⑦最後の質問、という7つの議題・セクションに分かれており、各候補者がそれぞれに費やした時間とその合計は下記の表の通りである。

表1 各候補者の発言時間(単位:分:秒,10分の1秒)・発言量(1分当たり平均)

	最高裁判所	移民問題	経済	資質	紛争	国の債務	最後の質問	合計	単語数
トランプ	4:14,50	6:42,82	6:08,75	7:18,08	5:59,86	3:04,10	1:05,95	34:34,06	190.1 語/分
クリントン	7:29,72	7:55,77	7:21,76	7:58,46	6:10,23	3:38,77	1:01,17	41:35,88	167.1 語/分

最後の質問を除き、クリントン氏の方がより長く話しているのが分かるが、その一方で、1分当たりの単語数は、平均でトランプ氏が190.1語/分、クリントン氏が167.1語/分となっており、トランプ氏が「早口」で話したのに対し、クリントン氏は「丁寧」な説明を心掛けたようである。

次に(2)についてだが、本討論会の規定では、①～⑥の議題に関して、それぞれ15分以内で討論し、各候補は冒頭で1題あたり2分で意見を述べることになっている。この「規定2分」との誤差は下記の表の通りである。

表2 各演題に関するスピーチ(規定2分)の長さとの誤差(単位:分:秒,10分の1秒)

	最高裁判所	移民問題	経済	資質	紛争	国の債務	誤差の最小値	誤差の最大値
トランプ	2:17,15	1:56,14	2:26,80	1:23,71	2:25,13	1:48,05	3.86 秒	36.29 秒
クリントン	2:07,46	2:06,06	2:16,76	2:00,16	1:57,77	2:13,35	0.16 秒	16.76 秒

トランプ氏の誤差の方が圧倒的に長く、一方クリントン氏は概ね規定時間を守っているのが分かる。入念な準備をしたクリントン氏に対し、トランプ氏は事前準備なしに論戦に臨んだとされる事実が浮き彫りになっている。

次に(3)に関してであるが、全体的にトランプ氏の方が自己反復が多い。特に文そのものの繰り返しはトランプ氏が31箇所に対してクリントン氏が4箇所となっており、これもシンプルさが際立つ要因となっている。

最後に文の種類についてまとめる。1文当たりの単語数が、トランプ氏10.5語/文、クリントン氏15.7語/文であることは既に指摘したが、さらに、両候補者の英語を単文・重文・複文で分類すると、下記の例【1】(トランプ氏)、【2】(クリントン氏)が示すように、トランプ氏が単文を連続して使用しているのに対し、クリントン氏は複文を繰り返す場面が目立つ。

【1】 Look, our country is stagnant. We've lost our jobs. We've lost our businesses. We're not making things anymore, relatively speaking.

【2】 So many states are putting very stringent regulations on women that block them from exercising that choice to the extent that they are defunding Planned Parenthood, which, of course, provides all kinds of cancer screenings and other benefits for (er) women in our country.

以上の分析結果より、シンプルでインフォーマルな英語を用いたトランプ氏の日常会話性と、入念で固い表現を多用したクリントン氏の実用会話性の対比が一層明確になった。

2.3.2. 「決定的瞬間」と視聴者への影響

大統領のスピーチの作成にも携わった経験を持つデビッド・デマレストは、「テレビ討論会の中には勝敗を決める『決定的瞬間』がある」と述べている(NIKKEI STYLE 2016)。決定的瞬間とは、(1)人々を納得させるストーリーがあり(narrative)、(2)強烈な印象を残し(conspicuous)、そして(3)そこだけ切り取ってニュースにしても候補者の本質を理解できる(extractable)部分である。この定義に基づくと、2016年大統領選の「決定的瞬間」の1つは、移民のテーマの中で、トランプ氏が壁の建設の必要性について述べた箇所である。紙幅の関係でテキスト分析は省略するが、「I want to build the wall. We need the wall.」と語ったトランプ氏の発言は物議を醸し、トランプ氏に対するマイナスイメージが植え付けられた。ただし、これまでの大統領選と異なり、この決定的瞬間は、むしろトランプ氏の支持率を押し上げていった点は、注目に値する。政治家の言葉の分析において、今後の重要な研究課題である。

2.3.3. トランプ氏はなぜ支持率を伸ばしたか:「逸脱」の効果

ここまで示した通り、クリントン氏は政治討論というフォーマルな場に相応しい実用会話の文体を用いたのに対し、トランプ氏の単調で日常会話的な文体は、決して大統領候補者に相応しいとは言えない。では、なぜトランプ氏は討論会終了後、支持率を伸ばしたのであろうか。もちろん有権者が大統領に求める理想像の変化等様々

な要因が考えられるが、本分析からは、2人の用いた文体の全般的傾向を示す「基準」と、そこからの「逸脱」が浮かび上がる。この点に関して、上記で示した(6)専門用語、(7)言いよどみ、の2点から論じてみたい。

1点目は、トランプ氏が語彙選択レベルで示した専門性、特に専門用語の頻度である。専門用語の定義は難しいが、本発表では「政治・経済に関する単語のうち、ジーニアス英和大辞典に載っていない用語」と暫定的に定義し、該当する語句として全14語句を抽出した(例: off shore* 補遺規制・税制の緩やかな海外における居住者取引)。専門用語を最初に討論に持ち出した回数は、トランプ氏5、クリントン氏6、司会者3であった。また、14語句のうち6語句においてはトランプ氏の方が頻繁に使い、クリントン氏の方が多く用いた語句は7、残りの1語句は同数であった。専門用語の使用頻度に関する限り、トランプ氏の専門性はクリントン氏に劣っておらず、むしろ単純な文体から「逸脱」した語彙に見られる知性が、視聴者に強いインパクトを与えた可能性がある。

次に、日常会話の特徴に分類される「言いよどみ」について両候補者の特徴を分析する。

表3 両候補者の題目ごとの言いよどみの頻度(単位:回/分)

	①最高裁判所	②移民問題	③経済	④資質	⑤紛争	⑥国の債務	⑦最後の質問
トランプ	4.2	1.2	1.5	1.6	1.8	1.0	0.0
クリントン	2.8	3.0	3.0	4.5	2.6	3.3	3.9

表3に示したように、①を除き言いよどみの頻度は、クリントン氏の方が高いことが分かるが、とりわけ⑦においてはトランプ氏の発言に全く言いよどみが見られなかったのに対し、クリントン氏は④に次ぐ高い頻度を示している。元々原稿を準備しないで討論に臨んだトランプ氏は、完全な自由討論の⑦においても流暢さを維持し、大統領候補としての自信を示すことができたのに対し、クリントン氏は、討論会当時に発覚したメール問題で攻撃され防戦一方になった。この際の言いよどみは、それまでの実用会話的文体、さらには信頼される大統領候補からの「逸脱」であり、最後に露呈された「弱さ」はネガティブな意味で前景化されたと言える。さらに、両者の言いよどみを細かく見ると、トランプ氏が“well”等を多用し自分のペースを作るプラスの効果上げたのに対し、クリントン氏の言いよどみは“er(m)”が最も多く、文字通り発言に窮して言いよどんだ印象が強く、それは特に⑦において目立った。トランプ氏逆転の要素の1つと言ってよいであろう。

3. おわりに

2016年の米大統領選テレビ討論会を題材に行った文体分析より、発言の意味内容(what)だけでなく、その伝え方(how)、すなわち文体が聞き手に大きな影響を与えることが明らかになった。最後に、本研究から見える英語教育への応用の可能性について述べたい。本稿から英語学習者として参考にできる点は、(1)実用・日常会話等の文体への気付き、(2)原稿を用意することのメリット・デメリット、そして(3)言いよどみの活用等「話す技術」の習得が挙げられるであろう。その一方で、政治家によるなりふり構わぬ「支持率獲得合戦」をそのままクラスルームに持ち込むことには弊害もあり、発言の持ち時間等ディベートの最低限のルールを遵守するような指導は必要である。国際的な舞台において言葉を戦略的に用いる技術は、上級英語学習者には必須となってきており、クラスルームにおいてディベートを用いた授業例の収集と分析は、本研究の今後の課題の1つである。

参考文献

- Chilton, P.(2004) *Analysing Political Discourse*. London: Routledge.
- Iizuka, Y., Patteson, M.L., Telloyan, J., Tubbs, M.E., and Mishima, M.(2007) Verbal and Nonverbal Modality Effects on Impressions of Political Candidates.『島根県立大学短期大学部出雲キャンパス研究紀要』第1巻、9-15.
- 松本明日香(2008)「大統領像形成としての『テレビ・ディベート』—1960年第1回米国大統領候補討論におけるケネディを事例として—」『論叢現代文化・公共政策』第7巻、157-182.
- NIKKEI STYLE (2016) 「クリントン×トランプ あの言葉が討論の勝敗を決めた! スタンフォード大 デビッド・デマレスト教授に聞く(下)」
<https://style.nikkei.com/article/DGXMZ009022990R01C16A1000000?channel=DF130420167231>
 (2017/10/13 アクセス).
- 瀬良晴子(2016)「首相の言葉、大統領の言葉」、堀正広(編)『コーパスと英語文体』ひつじ書房、159-186.
- 豊田昌倫、堀正広、今林修(編著)(2017)『英語のスタイル』研究社.